

令和 5 年 度

越谷市公共下水道事業会計予算書

目 次

予算	1
(1) 令和5年度 越谷市公共下水道事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和5年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和5年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 継続費に関する調書	19
(5) 債務負担行為に関する調書	19
(6) 令和5年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	20
(7) 令和4年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書	23
(8) 令和4年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	24
予算参考資料	27
(1) 令和5年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	28

予 算

令和5年度 越谷市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度越谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	131,500 戸
(2)	年間有収水量	27,400,000 m ³
(3)	一日平均有収水量	74,863 m ³ /日
(4)	主な建設改良事業	
	管路建設費	80,300 千円
	管路改良費	123,900 千円
	ポンプ場改良費	417,300 千円
	流域下水道建設費負担金	148,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	6,878,200 千円
第1項	営業収益	4,869,900 千円
第2項	営業外収益	2,008,200 千円
第3項	特別利益	100 千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	6,274,600 千円
第1項	営業費用	5,753,000 千円
第2項	営業外費用	512,500 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,079,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,061千円、当年度分損益勘定留保資金 1,469,630千円、当年度分利益剰余金処分額 581,209千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	1,839,400 千円
第1項	企業債	984,100 千円
第2項	国庫補助金	147,600 千円
第3項	他会計負担金	701,000 千円
第4項	負担金等	500 千円
第5項	他会計補助金	5,700 千円
第6項	その他資本的収入	500 千円
		支 出
第1款	資本的支出	3,919,300 千円
第1項	建設改良費	825,000 千円
第2項	固定資産購入費	17,100 千円
第3項	企業債償還金	3,076,700 千円
第4項	その他資本的支出	500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	汚水ポンプ場改築工事	300,000	令和5年度	120,000
				令和6年度	180,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和5年度融資分)	令和5年度から償還完了まで	金融機関に対する元金、 利子の損失補償額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	835,600	普通貸借 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金について 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定する事項 による。ただし、市財政その他 の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上 償還又は低利に借換えることが できる。
流域下水道事業	148,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 236,240 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,200千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち581,209千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 581,209 千円

令和5年(2023年)2月24日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和5年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,878,200	
	1 営業収益		4,869,900	
		1 下水道使用料	3,840,000	
		2 雨水処理負担金	1,024,300	
		3 その他営業収益	5,600	
	2 営業外収益		2,008,200	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 国庫補助金	36,600	
		3 他会計補助金	12,500	
		4 他会計負担金	140,500	
		5 長期前受金戻入	1,817,640	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,274,600		
	1 営業費用			5,753,000	
		1 管渠費		196,480	
		2 ポンプ場費		436,240	
		3 水洗化普及費		2,040	
		4 業務費		279,040	
		5 総係費		231,930	
		6 流域下水道維持管理費		1,320,000	
		7 減価償却費		3,287,170	
		8 資産減耗費		100	
	2 営業外費用			512,500	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		312,500	
		2 消費税及び地方消費税		200,000	
	3 特別損失			100	
		1 その他特別損失		100	
	4 予備費			9,000	
		1 予備費		9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,839,400	
	1 企業債		984,100	
		1 建設改良のための企業債	984,100	
	2 国庫補助金		147,600	
		1 国庫補助金	147,600	
	3 他会計負担金		701,000	
		1 他会計負担金	701,000	
	4 負担金等		500	
		1 受益者負担金	500	
	5 他会計補助金		5,700	
1 他会計補助金		5,700		
6 その他資本的収入		500		
	1 その他資本的収入	500		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 3,919,300	
	1 建設改良費		825,000	
		1 管路建設費	80,300	
		2 管路改良費	123,900	
		3 ポンプ場改良費	417,300	
		4 事務費	54,800	
		5 流域下水道建設費負担金	148,700	
	2 固定資産購入費		17,100	
		1 有形固定資産購入費	17,100	
	3 企業債償還金		3,076,700	
		1 建設改良のための企業債	3,076,700	
	4 その他資本的支出		500	
1 その他資本的支出		500		

令和5年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年(2023年)4月1日 ～ 令和6年(2024年)3月31日）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	535,328 千円
減価償却費	3,287,170 千円
資産減耗費	100 千円
賞与引当金の増減額	1,000 千円
法定福利費引当金の増減額	0 千円
貸倒引当金の増減額	100 千円
長期前受金戻入額	△ 1,817,640 千円
受取利息及び受取配当金	△ 10 千円
支払利息	312,500 千円
未収金の増減額（△は増加）	0 千円
未払金の増減額	30,000 千円
小計	2,348,548 千円
利息及び配当金の受取額	10 千円
利息の支払額	△ 312,500 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,036,058 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 773,841 千円
国庫補助金等による収入	148,100 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	97,576 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,165 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	984,100 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,076,700 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	609,124 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483,476 千円
資金増加額	24,417 千円
資金期首残高	658,720 千円
資金期末残高	683,137 千円

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(5) 22	4,350	107,000	60,300	171,650	46,090	217,740
前 年 度	0	(4) 22	1,910	107,000	59,360	168,270	46,580	214,850
比 較	15	(1) 0	2,440	0	940	3,380	△ 490	2,890

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,200	7,100	2,800	2,300		2,200
	前 年 度	4,200	7,100	2,600	2,000		2,200
	比 較	0	0	200	300		0
職員手当の内訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	22,350	15,800	
	前 年 度	250		3,300	21,910	15,800	
	比 較	0		0	440	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 22	410	107,000	59,450	166,860	45,300	212,160
前 年 度	0	(3) 22	0	107,000	58,950	165,950	46,200	212,150
比 較	15	(0) 0	410	0	500	910	△ 900	10

※ () は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,200	7,100	2,800	2,300		2,200
	前 年 度	4,200	7,100	2,600	2,000		2,200
	比 較	0	0	200	300		0
区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
本 年 度	250		3,300	21,500	15,800		
前 年 度	250		3,300	21,500	15,800		
比 較	0		0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)	3,940		850	4,790	790	5,580
前 年 度		(1)	1,910		410	2,320	380	2,700
比 較		(1)	2,030		440	2,470	410	2,880

※ () は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度				850		
	前 年 度				410		
比 較				440			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
	千円		千円	千円			
給 料	0	給与改定に伴う増減分	312		行政職給料表改定率0.3%		
		昇給に伴う増加分	1,692				
		その他の増減分	△ 2,004	新陳代謝等に係る増減分			
職員手当	940	給与改定に伴う増減分	△ 231	地域手当	19	給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額	
				住居手当	16		借家に係る住居手当の額の上限を引き上げたことによる増額
				超過勤務手当	19		
				休日給	2		
				期末手当	△ 1,154		期末手当の年間支給月数を0.15月分引き下げたことによる減額
		勤勉手当	867	勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引き上げたことによる増額			
		その他の増減分	1,171				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職給料表
令和5年1月1日現在 (令和4年度改定後)	平均給料月額(円)	316,910
	平均給与月額(円)	370,251
	平均年齢(歳・月)	41.06
令和4年1月1日現在 (令和3年度改定後)	平均給料月額(円)	326,209
	平均給与月額(円)	383,895
	平均年齢(歳・月)	43.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	() 9	() 41.0
	2級	() 1	() 4.5
	3級	() 1	() 4.5
	4級	(3) 6	(100.0) 27.3
	5級	() 2	() 9.1
	6級	() 3	() 13.6
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(3) 22	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	() 7	() 33.3
	2級	()	()
	3級	() 1	() 4.8
	4級	(3) 8	(100.0) 38.1
	5級	() 2	() 9.5
	6級	() 3	() 14.3
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(3) 21	(100.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	18	18
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.0%	88.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	19	19
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.0%	88.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ () は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	異 な る	新築・購入（5年間） 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通勤手当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 汚水ポンプ場改良工事	5	120,000	59,000	59,000	2,000	-	120,000	120,000	-	40.0	
			6	180,000	88,500	88,500	3,000	-	-	-	180,000	60.0	
			計	300,000	147,500	147,500	5,000	-	120,000	120,000	180,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金等
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和2年度融資分)	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	2-4	200	2年度から償還完了まで	限度額に同じ	
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和3年度融資分)	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	3-4	-	3年度から償還完了まで	限度額に同じ	
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和4年度融資分)	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	4	-	4年度から償還完了まで	限度額に同じ	
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和5年度融資分)	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	-	-	5年度から償還完了まで	限度額に同じ	

令和5年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年(2024年)3月31日現在)

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				2,495,089,767		
ロ 建物	3,708,643,357					
減価償却累計額	△ 552,694,022			3,155,949,335		
ハ 構築物	73,489,814,580					
減価償却累計額	△ 10,863,757,886			62,626,056,694		
ニ 機械及び装置	2,843,508,260					
減価償却累計額	△ 707,969,714			2,135,538,546		
ホ 車両運搬具	2,712,464					
減価償却累計額	△ 162,848			2,549,616		
ヘ 工具、器具及び備品	15,113					
減価償却累計額	0			15,113		
ト 建設仮勘定				414,676,538		
有形固定資産合計					70,829,875,609	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権				5,573,506,584		
無形固定資産合計					5,573,506,584	
固定資産合計						76,403,382,193
2 流動資産						
(1) 現金預金				683,136,874		
(2) 未収金				720,559,254		
(3) 貸倒引当金				△ 20,800,000		
流動資産合計					1,382,896,128	
資産合計						<u>77,786,278,321</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	18,191,509,912	
	企業債合計	18,191,509,912	
	(2) その他固定負債		4,900,000
	固定負債合計		18,196,409,912
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,752,038,165	
	企業債合計	2,752,038,165	
	(2) 未払金		491,296,171
	(3) 預り金		792,321
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	14,000,000	
	ロ 法定福利費引当金	2,000,000	
	引当金合計	16,000,000	
	流動負債合計		3,260,126,657
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	7,187,750,637	
	ロ 国庫補助金	19,799,619,444	
	ハ 県補助金	1,698,611	
	ニ 負担金	3,925,471,678	
	ホ 他会計補助金	16,246,262,077	
	長期前受金合計	47,160,802,447	
	(2) 長期前受金		△ 7,368,017,301
	収益化累計額		
	繰延収益合計		39,792,785,146
	負債合計		61,249,321,715

資 本 の 部

6	資本金		13,245,375,431
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,181,681,855	
	ロ 国庫補助金	423,269,773	
	ハ 県補助金	38,089	
	ニ 他会計補助金	124,377,974	
	資本剰余金合計	1,729,367,691	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	509,037,484	
	ロ 当年度末処分利益剰余金	1,053,176,000	
	利益剰余金合計	1,562,213,484	
	剰余金合計		3,291,581,175
	資本金合計		16,536,956,606
	負債・資本合計		77,786,278,321

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45年 |

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は2,763,562千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	799千円
1年超	1,445千円
計	2,244千円

令和4年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書
(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道使用料	3,436,364		
2 雨水処理負担金	984,800		
3 その他営業収益	6,197	4,427,361	
2 営業費用			
1 管渠費	165,545		
2 ポンプ場費	303,027		
3 水洗化普及費	1,928		
4 業務費	251,401		
5 総係費	218,012		
6 流域下水道維持管理費	1,236,364		
7 減価償却費	3,282,100		
8 資産減耗費	100	5,458,477	
営業損失			1,031,116
3 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	10		
2 国庫補助金	26,600		
3 他会計補助金	12,600		
4 他会計負担金	155,600		
5 長期前受金戻入	1,828,590		
6 雑収益	495	2,023,895	
4 営業外費用			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	359,000		
2 雑損失	106,506	465,506	1,558,388
経常利益			527,273
5 特別利益			
1 過年度損益修正益	91	91	
6 特別損失			
1 その他特別損失	100	100	△ 9
当期純利益			527,264
前年度未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>527,264</u>

令和4年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日現在)

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1)有形固定資産						
イ 土地				2,480,689,767		
ロ 建物	3,708,643,357					
減価償却累計額	△ 415,814,022			3,292,829,335		
ハ 構築物	73,247,473,665					
減価償却累計額	△ 8,137,637,886			65,109,835,779		
ニ 機械及び装置	2,654,417,346					
減価償却累計額	△ 560,699,714			2,093,717,632		
ホ 車両運搬具	540,482					
減価償却累計額	△ 431,284			109,198		
ヘ 工具、器具及び備品	15,113					
減価償却累計額	0			15,113		
ト 建設仮勘定				224,389,605		
有形固定資産合計					73,201,586,429	
(2)無形固定資産						
イ 施設利用権				5,715,224,764		
無形固定資産合計					5,715,224,764	
固定資産合計						78,916,811,193
2 流動資産						
(1)現金預金				658,719,874		
(2)未収金				720,559,254		
(3)貸倒引当金				△ 20,700,000		
流動資産合計					1,358,579,128	
資産合計					80,275,390,321	

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	19,991,041,785	
	企業債合計	19,991,041,785	
	(2) その他固定負債		4,900,000
	固定負債合計		19,995,941,785
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,045,106,292	
	企業債合計	3,045,106,292	
	(2) 未払金		461,296,171
	(3) 預り金		792,321
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	13,000,000	
	ロ 法定福利費引当金	2,000,000	
	引当金合計	15,000,000	
	流動負債合計		3,522,194,784
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	7,187,750,637	
	ロ 国庫補助金	19,652,019,444	
	ハ 県補助金	1,698,611	
	ニ 負担金	3,924,971,678	
	ホ 他会計補助金	15,539,562,077	
	長期前受金合計	46,306,002,447	
	(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 5,550,377,301
	繰延収益合計		40,755,625,146
	負債合計		64,273,761,715

資 本 の 部

6	資本金		13,245,375,431
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,181,681,855	
	ロ 国庫補助金	423,269,773	
	ハ 県補助金	38,089	
	ニ 他会計補助金	124,377,974	
	資本剰余金合計	1,729,367,691	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	499,621,484	
	ロ 当年度末処分利益剰余金	527,264,000	
	利益剰余金合計	1,026,885,484	
	剰余金合計		2,756,253,175
	資本金合計		16,001,628,606
	負債・資本合計		80,275,390,321

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両及び運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は3,398,106千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	513千円
1年超	812千円
計	1,325千円

預算參考資料

令和5年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		千円	千円	千円
1 下水道事業収益		6,878,200	7,031,900	△ 153,700
1 営業収益		4,869,900	4,991,000	△ 121,100
1 下水道使用料		3,840,000	4,000,000	△ 160,000
2 雨水処理負担金		1,024,300	984,800	39,500
3 その他営業収益		5,600	6,200	△ 600
2 営業外収益		2,008,200	2,040,800	△ 32,600
1 受取利息及び配当金		10	10	0
2 国庫補助金		36,600	43,500	△ 6,900
3 他会計補助金		12,500	12,600	△ 100
4 他会計負担金		140,500	155,600	△ 15,100
5 長期前受金戻入		1,817,640	1,828,590	△ 10,950
6 雑収益		950	500	450
3 特別利益		100	100	0
1 過年度損益修正益		100	100	0

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
下水道使用料	3,840,000		公共下水道使用料
雨水処理負担金	1,024,300		一般会計繰入金
手数料	1,060		検査等手数料
延滞金	10		受益者負担延滞金
雑収益	30		下水道等占用料
公共施設使用負担金	4,500		公共施設使用負担金
預金利息	10		預金利息
国庫補助金	36,600		国庫補助金
一般会計補助金	12,500		一般会計繰入金
一般会計負担金	140,500		一般会計繰入金
国庫補助金長期前受金戻入	720,400		国庫補助金長期前受金戻入
負担金等長期前受金戻入	157,320		受益者負担金長期前受金戻入
他会計補助金長期前受金戻入	606,950		他会計補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	332,910		受贈財産評価額長期前受金戻入
その他長期前受金戻入	60		その他長期前受金戻入
その他雑収益	950		その他雑収益
過年度損益修正益	100		過年度損益修正益

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用		千円 6,274,600	千円 6,257,700	千円 16,900
	1 営業費用	5,753,000	5,705,500	47,500
	1 管渠費	196,480	189,800	6,680
	2 ポンプ場費	436,240	368,100	68,140
	3 水洗化普及費	2,040	2,070	△ 30
4 業務費		279,040	276,330	2,710

節		金額	説明
区分	千円		
光熱水費	6,000	電気使用料	
通信運搬費	140	電話等使用料	
委託料	133,950	測量設計委託料	1,250
		調査委託料	16,900
		清掃委託料	27,800
		保守点検委託料	14,400
		その他委託料	73,600
修繕費	42,700	下水道施設等修繕料	
工事請負費	5,000	工事請負費	
材料費	5,700	工事材料費	
保険料	150	賠償責任保険料	
負担金	2,840	その他負担金	
備用品費	1,080	消耗品費	
燃料費	1,040	燃料費	
光熱水費	95,150	電気使用料	94,000
		水道使用料	1,150
通信運搬費	4,800	電話等使用料	
委託料	242,850	調査委託料	12,000
		清掃委託料	6,150
		保守点検委託料	188,000
		その他委託料	36,700
手数料	10	その他手数料	
賃借料	1,790	土地借上料	
修繕費	88,800	下水道施設等修繕料	
保険料	720	火災保険料	
備用品費	60	消耗品費	
印刷製本費	250	印刷製本費	
委託料	1,200	その他委託料	
手数料	10	その他手数料	
補助交付金	520	水洗便所改造補助金	500
		水洗便所改造資金利子補給金	20
報償費	180	受益者負担金一括納付奨励金	
印刷製本費	300	印刷製本費	
委託料	3,200	システム運用委託料	
手数料	10	その他手数料	
賃借料	350	受益者負担金等システム借上料	
負担金	274,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金	
雑費	1,000	雑費	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5 総係費	231,930	227,000	4,930

節		金額	説明
区分			
給料	82,000	一般職給	
報酬	4,350	運営審議会委員報酬	410
		会計年度任用職員報酬	3,940
手当	44,100	扶養手当	3,000
		地域手当	5,300
		住居手当	1,900
		通勤手当	1,500
		超過勤務手当	1,200
		休日給	150
		管理職手当	2,700
		期末手当	15,000
		勤勉手当	11,000
		児童手当	1,500
		期末手当（会計年度任用職員）	850
賞与引当金繰入額	14,000	賞与引当金繰入額	
法定福利費	35,090	共済組合負担金	24,110
		共済組合負担金（会計年度任用職員）	270
		社会保険料等	520
		退職手当負担金	10,000
		地方公務員災害補償基金負担金	190
法定福利費引当金繰入額	2,000	法定福利費引当金繰入額	
報償費	20	報償費	
旅費	720	職員出張旅費	250
		費用弁償	240
		費用弁償（会計年度任用職員）	230
備用品費	600	消耗品費	
燃料費	500	燃料費	
印刷製本費	480	印刷製本費	
公課費	100	自動車重量税	
通信運搬費	380	郵便料	
委託料	35,390	システム運用委託料	22,920
		その他委託料	12,470
手数料	270	その他手数料	
賃借料	550	有料道路通行料等	30
		下水道情報管理システム借上料	520
修繕費	380	その他修繕料	
保険料	170	自動車損害保険料	
負担金	2,460	会費負担金	1,360
		その他負担金	1,100
食糧費	20	食糧費	
厚生費	50	職員団体保険料	
貸倒引当金繰入額	8,300	貸倒引当金繰入額	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	6 流域下水道維持管理費	1,320,000	1,360,000	△ 40,000
	7 減価償却費	3,287,170	3,282,100	5,070
	8 資産減耗費	100	100	0
2 営業外費用		512,500	543,100	△ 30,600
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	312,500	373,100	△ 60,600
	2 消費税及び地方消費税	200,000	170,000	30,000
3 特別損失		100	100	0
	1 その他特別損失	100	100	0
4 予備費		9,000	9,000	0
	1 予備費	9,000	9,000	0

節		金額	説明
区分			
中川流域下水道維持管理費負担金	1,320,000	中川流域下水道維持管理費負担金	
有形固定資産減価償却費	3,010,270	建物減価償却費	136,880
		構築物減価償却費	2,726,120
		機械及び装置減価償却費	147,270
無形固定資産減価償却費	276,900	流域下水道施設利用権減価償却費	
固定資産除却費	100	構築物除却費	
企業債利息	311,500	長期債利息（公共下水道債）	266,000
		長期債利息（流域下水道債）	45,500
借入金利息	1,000	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	200,000	消費税及び地方消費税	
その他特別損失	100	その他特別損失	
予備費	9,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入		千円 1,839,400	千円 2,271,700	千円 △ 432,300
1 企業債		984,100	1,214,500	△ 230,400
	1 建設改良のための企業債	984,100	1,214,500	△ 230,400
2 国庫補助金		147,600	229,300	△ 81,700
	1 国庫補助金	147,600	229,300	△ 81,700
3 他会計負担金		701,000	821,200	△ 120,200
	1 他会計負担金	701,000	821,200	△ 120,200
4 負担金等		500	400	100
	1 受益者負担金	500	400	100
5 他会計補助金		5,700	5,800	△ 100
	1 他会計補助金	5,700	5,800	△ 100
6 その他資本的収入		500	500	0
	1 その他資本的収入	500	500	0

節		金額	説明
区分	千円		
公共下水道事業債	405,600	公共下水道事業債	
流域下水道事業債	148,500	中川流域下水道整備事業債	
資本費平準化債	430,000	資本費平準化債	
国庫補助金	147,600	国庫補助金	
一般会計負担金	701,000	一般会計繰入金	
受益者負担金	500	公共下水道受益者負担金	
一般会計補助金	5,700	一般会計繰入金	
投資回収金	500	水洗便所改造資金融資預託金回収金	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出		千円 3,919,300	千円 4,274,300	千円 △ 355,000
1 建設改良費		825,000	957,700	△ 132,700
	1 管路建設費	80,300	246,500	△ 166,200
	2 管路改良費	123,900	93,300	30,600
	3 ポンプ場改良費	417,300	393,400	23,900
	4 事務費	54,800	54,400	400
	5 流域下水道建設費負担金	148,700	170,100	△ 21,400

節		金額	説明
区分	千円		
委託料	19,800	測量設計委託料 9,800 調査委託料 10,000	
工事請負費	35,000	工事請負費	
路面復旧費	4,000	路面復旧費	
補償金	21,500	補償金	
委託料	18,900	測量設計委託料 17,900 調査委託料 1,000	
工事請負費	103,050	工事請負費	
路面復旧費	1,400	路面復旧費	
補償金	550	補償金	
委託料	102,300	測量設計委託料 73,900 調査委託料 28,400	
工事請負費	217,000	工事請負費	
負担金	98,000	建設負担金	
給料	25,000	一般職給	
手当	18,700	扶養手当 1,200 地域手当 1,800 住居手当 900 通勤手当 800 超過勤務手当 1,000 休日給 100 管理職手当 600 期末手当 6,500 勤勉手当 4,800 児童手当 1,000	
法定福利費	11,000	共済組合負担金 7,700 退職手当負担金 3,200 地方公務員災害補償基金負担金 100	
旅費	100	職員出張旅費	
中川流域下水道建設費負担金	148,700	中川流域下水道建設費負担金	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2 固定資産購入費		17,100	13,000	4,100
	1 有形固定資産購入費	17,100	13,000	4,100
3 企業債償還金		3,076,700	3,303,100	△ 226,400
	1 建設改良のための企業債	3,076,700	3,303,100	△ 226,400
4 その他資本的支出		500	500	0
	1 その他資本的支出	500	500	0

節		金額	説明
区分			
土地	14,400	道路用地取得費	
車両運搬具	2,700	庁用車購入費	
建設改良のための企業債	3,076,700	長期債元金（公共下水道債）	2,849,800
		長期債元金（流域下水道債）	226,900
投資等	500	水洗便所改造資金融資預託金	

